

事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しています。拠点地域ごとのリスクマップに基づき、対策を推進しています。

発生可能性

高：起こりうる可能性が高いと想定される
 中：起こりうる可能性が中程度と想定される
 低：起こりうる可能性が低いと想定される

影響度

大：大きな影響が想定される
 中：中程度の影響が想定される
 小：小さい影響が想定される

	当社への影響	発生可能性	影響度	戦略・対応
市場環境の変化	市場の景気後退や税制変更により消費者の購買意欲が衰え、自動車の販売台数が減少	高	大	・事業展開をしている世界各国の市場動向を注視し、設備投資の判断や適正な要員配置・経費管理等の面で迅速かつ的確な対応が取れる体制を構築
気候変動・環境規制への対応	各国環境規制やステークホルダーからの脱炭素化要請への対応不全による社会的評価の低下等に起因する機会損失	中	中	・「2050年度カーボンニュートラル」を目指し、省エネ施策および再生可能エネルギー由来電力の活用により生産時の温室効果ガス排出量を削減 ・より環境負荷の少ない方法で製造された鋼板材への切り替えやリサイクル性に優れたアルミ製品の開発と生産技術の確立
自動車のEV化	EV化に対応するための研究開発・工場改革の遅延や頓挫による失注等の機会損失	高	大	・「EV関連事業の確立」を新経営戦略に掲げ、これまで以上の生産性と信頼性を備えるスマートファクトリー実現のための工場の自動化を推進 ・車体一台分解技術と生産技術を駆使し、外部とのアライアンスを新たに構築することで、開発から一括受注する車体領域のシステムサプライヤー（Tier 0.5）を目指す
市場ニーズに基づく技術開発	市場ニーズの変化を予測できず、魅力ある新製品を適時に提供できない場合や需要が伸びなかった場合に、将来の成長と収益性が低下	高	大	・当社グループの研究開発・知財管理の中核拠点であるジーテクト東京ラボに北米・欧州・中国に所在する営業・エンジニアリング拠点の情報を集約し、市場ニーズの把握に努めるとともに、欧州ESP（Engineering Service Provider）と協業して新たな技術の研究開発を推進
新素材、新工法の普及	当社事業に関わる新素材・新工法との競合による損失	中	中	・アルミ等の新素材の研究開発の推進や欧州拠点でのプレス加工量産技術の確立・生産 ・他社との協業・共同開発下での新工法の研究開発
知的財産権	研究開発中の技術の権利化に劣後した場合の機会損失	低	中	・知的財産管理に特化した専門部署を設置し、知財戦略に基づいた知的財産権の調査・取得・管理
人財の確保	景気変動や少子化などによる労働市場のひっ迫や人事制度の構築・運用の失敗等により、人財の採用難あるいは流出が生じ、人財不足により事業活動全般が停滞	高	中	・従業員の定着を図るため、人事制度の見直し・拡充による福利厚生・従業員待遇の改善や、現場労働の自動化による従業員の負担低減等の施策を推進 ・職場診断等の実施により、職場の現状を可視化し、働きやすい職場づくりのための施策を立案
リスクマネジメント体制	事業展開をしている世界の国・地域において想定される様々なリスクが現実化した際の対応不全による損失	中	中	・当社グループ進出国ごとに作成したリスクマップに基づいたグループ各社のリスク対策推進と、日本本社による定期的なモニタリング
特定の販売先への依存	主要得意先の国内外における生産および販売の動向、事業戦略や購買方針等による当社事業運営の見直し等	高	大	・主要得意先との長期にわたる緊密な取引関係を通じ、生産および販売の見通し、事業戦略や購買方針の将来の方向性を共有し、自社グループの投資・事業戦略の判断に活用 ・価格競争力のある開発提案を通じて顧客開拓・取引拡大を企図した営業戦略を展開し、特定の得意先への依存リスクを低減
品質	品質問題の発生に起因する対策コストの発生や社会的信用の低下	低	大	・品質ガバナンスの徹底 ・カメラ映像や画像解析技術を活用した品質保証やDXを通じたグローバルでの品質情報の可視化・モニタリングによる予知予防管理の実現
サプライチェーン	パンデミックや災害等の発生時の調達先の操業停止による主要な部分品・購入品の調達の困難とこれに起因する当社の操業停止等	低	大	・ハザードマップに基づく主要サプライヤーの操業停止リスクの把握と代替調達先の確保 ・金型製作の期間短縮・工程分散などによるリスク低減、早期復旧体制の構築
為替	大幅な為替変動による本邦通貨への換算差額の変動、為替差損の発生	中	中	・製品・部品の輸出に関する為替予約等による為替変動影響の軽減
コンプライアンス	法令等の違反による各種訴訟や規制当局の訴追	低	大	・コンプライアンス小委員会主導の下、不正競争防止、腐敗防止のグループ共通方針の策定・周知や、自己検証、研修の実施、企業倫理改善提案のレビューなど、法令等を遵守する体制を構築
サイバーセキュリティ	サイバー攻撃の巧妙化による防御の困難と攻撃を受けた際の重要な業務の中断や機密データの流出等	中	大	・サイバーセキュリティに関するルールの見直しや現場設備の棚卸、グループ各社の不正操作監視システム（EDR）導入
感染症の発生	新たな感染症の発生・世界的な拡大への対応としての各国政府等の行動制限要請等により、事業活動が停滞	低	大	・労務費等の固定費に対して、日本本社等がグループ全体の手元流動性を確保する体制の構築 ・生産領域の自動化、工場・事務所のレイアウト見直しやリモートワーク、関係先とのオンラインの活用等による感染リスクの低減
自然災害	大地震、洪水、津波、竜巻などの自然災害の発生による原材料や部品の調達、生産、販売の遅延や停止	中	中	・リスクマネジメント小委員会主導の下、従業員の安全確保を最優先として、拠点ごとの自然災害の被害想定と、想定に基づく初動対応体制の整備、復旧計画の検討を通じた有事対応の体制を構築
地政学リスク	政情不安、国家間の政治的な緊張、戦争、紛争あるいはテロなどの地政学リスクが発生した場合の事業活動の制限、阻害	低	大	・グループ内での各国地政学リスクの共有と各地域の調達等の自律化